

令和 2 年 度

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公益財団法人 道 央 農 業 振 興 公 社

第 1 基本方針

地域農業・農村が食料生産を担うとともに、地域社会としての機能を維持していくためには、各世代の地域農業者が連携と役割分担により営農活動を持続していくことが重要です。

当社は、関係 4 市及び道央農業協同組合を始めとする関係機関・団体と連携して、地域農業・農村の中・長期的展望を視野に入れ、公益目的事業である「担い手別の育成事業」及び「農用地の利用調整事業」により、今後の中心となる経営体並びに新規就農者を始めとする多様な担い手の育成・確保と、地域資源である農地の有効活用を推進することにより、地域農業の体質強化と競争力向上を図り、持続可能な地域農業・農村の維持と更なる発展に寄与して参ります。

また、公益財団法人として、地域農業者はもとより、関係機関・団体の信頼と付託に応えるべく、機能の弛まぬ継続と充実に努めて参ります。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

道央地域の農業・農村の維持活性化に不可欠な農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、次の事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の活動支援、効率的な農地利用の支援のため、担い手支援センター機能による各種相談・支援を行うとともに、国をはじめとする各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

また、関係4市が策定している「人・農地プラン」については、担い手支援センター機能を発揮し、関係機関・団体と連携し、実現に向けた支援をします。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識、技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規参入就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

① 技術・経営等に関する研修会

② 新規就農研修

・公社研修生向け研修

・農家受入研修生向け研修

③ ニューファーマー育成研修

④ 道央農業塾（第8期）

また、特に新規就農者の安定した営農継続に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流会を開催し、出会いの場を提供します。

(4) 農福連携支援事業

農業の多面的機能の発揮をめざし、農作業の担い手として農業と福祉の橋渡しする人材を育成・派遣することにより、道央地域の農福連携への取り組みを支援します。

- ① 道央地域農福連携推進連絡協議会による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成・派遣支援

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 農地制度の見直しにより、これまで関係4市の区域における農地の有効活用に向けた調整活動を行ってきた農地利用集積円滑化団体ではなくなるが、今後においても農地の中間保有機能を活用した新規就農や担い手の育成を担う団体としての機能を十分活用し、積極的な活動の展開に努めます。
- (2) (公財)北海道農業公社が行う農地中間管理事業等について、道央地域における適切かつ円滑な活用が図られるよう業務に関する一部を受託します。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定のため、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間からの依頼により、公社圃場において新技術、新資材や新品種の各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携・役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績については、関係機関・団体を通じ各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業に関する次の事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収に関する事務
- (2) パート労働者への労賃支払いに関する事務

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、次の事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

- (1) 本年度は、令和3年度から令和5年度までの3ヵ年事業に基づく新たな運営負担金の検討・協議の年度であることから、公益目的事業及び収益事業の取組効果を考察し、次年度からの3ヵ年事業の検討協議を図るとともに、事業構築に基づく運営負担金等の協議を進めて参ります。
- (2) 社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業においてその目的に則した事業運営を推進します。
また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	2年度 予算額(A)	元年度 予算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	1	1	0	
③運営負担金収益	60,777	60,777	0	
④事業収益	394,232	403,662	△ 9,430	
⑤受取補助金等	3,500	3,200	300	
⑥雑収益	8,268	7,764	504	
経常収益計	466,778	475,404	△ 8,626	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	453,457	459,371	△ 5,914	
③管理費	13,321	13,766	△ 445	
経常費用計	466,778	473,137	△ 6,359	
当期経常増減額	0	2,267	△ 2,267	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	500	△ 500	
当期経常外増減額	0	△ 500	500	
当期一般正味財産増減額	0	1,767	△ 1,767	
一般正味財産期首残高	23,100	21,333	1,767	
一般正味財産期末残高	23,100	23,100	0	
II 指定正味財産増減の部			0	
①基本金受入			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	10,000	10,000	0	

【参考】

収益合計	466,778	475,404	△ 8,626
費用合計	466,778	473,637	△ 6,859
差 引	0	1,767	△ 1,767

収支予算書総括表(損益ベース)(事業区分別)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内掘取引 控除	合計	
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	小計	農産物生産支援事業 (取1)	農業労働力確保支援事 業(取2)	市営炊事管理業務事 業(取3)	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①基本財産収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③運営負担金収益	24,365	14,449	38,814	7,453	2,705	10,158	0	11,805	11,805	60,777		
④事業収益	0	336,470	336,470	520	0	57,762	0	57,762	0	394,232		
⑤受取補助金等	3,500	0	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500		
⑥雑収益	708	3,398	4,106	4,000	0	4,150	150	4,150	12	8,268		
経常収益計	28,573	354,317	382,890	11,973	2,705	72,070	0	11,818	11,818	466,778		
(2) 経常費用												
①基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②事業費	30,221	352,694	382,915	11,302	2,626	70,542	0	13,321	13,321	453,457		
③管理費				0		0		0	0	0		
経常費用計	30,221	352,694	382,915	11,302	2,626	70,542	0	13,321	13,321	466,778		
当期経常増減額	-1,648	1,623	-25	671	79	1,528	0	-1,503	-1,503	0		
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計振替額	-1,648	1,623	-25	671	79	1,528	0	-1,503	-1,503	0		
当期一般正味財産増減額	-1,648	1,623	-25	671	79	1,528	0	-1,503	-1,503	0		
一般正味財産期首残高										23,100		
一般正味財産期末残高										23,100		
指定正味財産増減の部												
①基本金受入												
当期指定正味財産増減額										0		
指定正味財産期首残高										10,000		
指定正味財産期末残高										10,000		
III 正味財産期末残高										33,100		

[参考]

収益合計	28,573	354,317	382,890	11,973	2,705	72,070	0	11,818	11,818	466,778	
費用合計	30,221	352,694	382,915	11,302	2,626	70,542	0	13,321	13,321	466,778	
差引	-1,648	1,623	-25	671	79	1,528	0	-1,503	-1,503	0	

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	(法人)	0	0	0
②基本財産運用益		1	1	0
基本財産利息収入	(法人)	1	1	0
③運営負担金収益		60,777	60,777	0
担い手別の育成事業	(公 1)	24,365	24,365	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	14,449	14,449	0
農産物生産支援事業	(収 1)	7,453	7,453	0
農業労働力確保支援事業	(収 2)	2,705	2,705	0
法人会計	(法人)	11,805	11,805	0
④事業収益		394,232	403,662	△ 9,430
担い手別の育成事業	(公 1)	0	951	△ 951
人・農地プラン見直し事業受託料		0	951	△ 951
農用地の利用調整事業	(公 2)	336,470	342,919	△ 6,449
円滑化事業収入		1,930	2,393	△ 463
合理化事業収入		0	0	0
円滑化事業受取小作料		332,883	333,054	△ 171
合理化事業受取小作料		587	6,408	△ 5,821
農地中間管理事業受託料		1,070	1,064	6
農産物生産支援事業	(収 1)	520	734	△ 214
受託手数料		520	734	△ 214
市営牧場管理受託事業	(収 3)	57,242	59,058	△ 1,816
牧場受託料		34,590	34,312	278
受託手数料		22,652	24,746	△ 2,094
⑤受取補助金等		3,500	3,200	300
担い手別の育成事業	(公 1)	3,500	3,200	300
農用地の利用調整事業	(公 2)	0	0	0
⑥雑収益		8,268	7,764	504
農産物生産支援事業	(収 1)	4,000	4,329	△ 329
試験圃生産物売却収入		4,000	4,329	△ 329
法人会計	(法人)	0	0	0
利息収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	0	0	0
利息収入		0	0	0
担い手別の育成事業	(公 1)	708	714	△ 6
雑収入		708	714	△ 6
農用地の利用調整事業	(公 2)	3,398	2,438	960
農地情報等利用収入		3,375	2,415	960
雑収入		23	23	0
農産物生産支援事業	(収 1)	0	0	0
雑収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	150	269	△ 119
雑収入		150	269	△ 119
法人会計	(法人)	12	14	△ 2
雑収入		12	14	△ 2
経常収益計		466,778	475,404	△ 8,626

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
(2) 経常費用				
①事業費		453,457	459,371	△ 5,914
担い手別の育成事業	(公 1)	30,221	30,171	50
役員報酬		0	0	0
給料手当		10,624	8,989	1,635
臨時雇賃金		2,560	4,028	△ 1,468
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		1,938	1,780	158
福利厚生費		88	60	28
給与負担金		3,689	4,796	△ 1,107
(人件費)		18,899	19,653	△ 754
旅費交通費		78	797	△ 719
研修・講習会費		2,671	1,141	1,530
会議費		25	8	17
通信費		512	549	△ 37
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		1,581	1,686	△ 105
水道光熱費		178	171	7
修繕費		0	0	0
賃借料		1,866	1,667	199
車両費		315	428	△ 113
燃料費		100	84	16
後継者育成費		3,054	2,733	321
推進費		0	0	0
施設管理費		253	230	23
租税・公課		1	1	0
負担金		0	0	0
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		45	92	△ 47
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		0	0	0
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		116	85	31
委託料		411	495	△ 84
原材料費		0	0	0
事務費		0	0	0
消耗備品費		53	233	△ 180
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		63	118	△ 55
予備費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
農用地の利用調整事業	(公2)	352,694	359,997	△ 7,303
役員報酬		0	0	0
給料手当		4,622	6,118	△ 1,496
臨時雇賃金		0	0	0
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		871	1,071	△ 200
福利厚生費		47	46	1
給与負担金		6,490	6,224	266
（人件費）		12,030	13,459	△ 1,429
旅費交通費		0	15	△ 15
研修・講習会費		0	0	0
会議費		51	51	0
通信費		718	763	△ 45
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		492	529	△ 37
水道光熱費		115	111	4
修繕費		0	0	0
賃借料		1,506	1,647	△ 141
車両費		0	0	0
燃料費		49	38	11
後継者育成費		0	0	0
推進費		0	0	0
施設管理費		161	146	15
租税・公課		2	2	0
負担金		3,375	2,655	720
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		0	0	0
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		332,883	332,669	214
合理化事業支払小作料		587	6,793	△ 6,206
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		83	198	△ 115
委託料		0	140	△ 140
原材料費		0	0	0
事務費		0	0	0
消耗備品費		642	775	△ 133
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑費		0	6	△ 6
予備費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
農産物生産支援事業	(収 1)	11,302	11,076	226
役員報酬		0	0	0
給料手当		579	285	294
臨時雇賃金		2,138	2,232	△ 94
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		331	279	52
福利厚生費		199	133	66
給与負担金		2,201	2,557	△ 356
(人件費)		5,448	5,486	△ 38
旅費交通費		0	9	△ 9
研修・講習会費		0	1	△ 1
会議費		0	0	0
通信費		120	116	4
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		97	103	△ 6
水道光熱費		447	427	20
修繕費		0	0	0
賃借料		1,104	1,029	75
車両費		262	94	168
燃料費		243	217	26
後継者育成費		0	0	0
推進費		0	0	0
施設管理費		276	251	25
租税・公課		0	0	0
負担金		11	7	4
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		18	80	△ 62
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		0	0	0
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		1,094	956	138
委託料		0	0	0
原材料費		2,100	2,227	△ 127
事務費		0	0	0
消耗備品費		82	60	22
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		0	13	△ 13
予備費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
農業労働力確保支援事業	(収 2)	2,626	2,625	1
役員報酬		0	0	0
給料手当		1,647	1,687	△ 40
臨時雇賃金		0	0	0
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		287	285	2
福利厚生費		6	6	0
給与負担金		0	0	0
(人件費)		1,940	1,978	△ 38
旅費交通費		0	0	0
研修・講習会費		0	0	0
会議費		0	0	0
通信費		308	306	2
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		83	81	2
水道光熱費		71	68	3
修繕費		0	0	0
賃借料		69	59	10
車両費		0	0	0
燃料費		30	23	7
後継者育成費		0	0	0
推進費		0	0	0
施設管理費		104	94	10
租税・公課		0	0	0
負担金		0	0	0
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		0	0	0
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		0	0	0
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		0	0	0
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
事務費		0	0	0
消耗備品費		21	16	5
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		0	0	0
予備費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
市営牧場管理受託事業	(収3)	56,614	55,502	1,112
役員報酬		0	0	0
給料手当		13,900	12,322	1,578
臨時雇賃金		8,152	8,739	△ 587
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		3,731	3,466	265
福利厚生費		212	136	76
給与負担金		1,242	1,302	△ 60
(人件費)		27,237	25,965	1,272
旅費交通費		6	4	2
研修・講習会費		6	100	△ 94
会議費		130	92	38
通信費		222	221	1
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		725	1,004	△ 279
水道光熱費		1,155	1,158	△ 3
修繕費		4,479	3,856	623
賃借料		364	412	△ 48
車両費		467	583	△ 116
燃料費		2,157	1,952	205
後継者育成費		0	0	0
推進費		0	0	0
施設管理費		295	295	0
租税・公課		25	29	△ 4
負担金		15	15	0
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		0	0	0
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		0	0	0
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		110	110	0
飼料費		2,577	2,791	△ 214
手数料		84	110	△ 26
委託料		1,600	1,600	0
原材料費		14,625	14,694	△ 69
事務費		0	0	0
消耗備品費		330	477	△ 147
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑費		5	34	△ 29
予備費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
②管理費	(法人)	13,321	13,766	△ 445
役員報酬		0	0	0
給料手当		3,000	3,196	△ 196
臨時雇賃金		0	0	0
人材派遣料		0	0	0
退職金		0	0	0
退職給付費用		0	0	0
法定福利費		552	559	△ 7
福利厚生費		62	50	12
給与負担金		3,321	3,501	△ 180
(人件費)		6,935	7,306	△ 371
旅費交通費		65	14	51
研修・講習会費		20	0	20
会議費		214	155	59
通信費		119	106	13
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		522	414	108
水道光熱費		248	240	8
修繕費		0	30	△ 30
賃借料		362	328	34
車両費		4	3	1
燃料費		107	137	△ 30
後継者育成費		0	0	0
推進費		0	0	0
施設管理費		352	325	27
租税・公課		3,006	3,627	△ 621
負担金		37	37	0
農地利用集積事業支払補助金		0	0	0
図書費		98	83	15
経営体育成支払交付金		0	0	0
円滑化事業支払小作料		0	0	0
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		128	118	10
飼料費		0	0	0
手数料		972	567	405
委託料		0	140	△ 140
原材料費		0	0	0
事務費		0	0	0
消耗備品費		74	54	20
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		58	82	△ 24
予備費		0	0	0
経常費用計		466,778	473,137	△ 6,359
当期経常増減額		0	2,267	△ 2,267

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	2年度予算額	元年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
		0	0	0
(2) 経常外費用				
雑損失				
		0	500	△ 500
		0	500	△ 500
				0
	当期経常外増減額	0	△ 500	△ 500
	当期一般正味財産増減額	0	1,767	△ 1,767
	一般正味財産期首残高	23,100	21,333	1,767
	一般正味財産期末残高	23,100	23,100	0
II 指定正味財産増減の部				
①基本金受入				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
	指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高				
		33,100	33,100	0

【参考】

収益合計	466,778	475,404	△ 8,626
費用合計	466,778	473,637	△ 6,859
差 引	0	1,767	△ 1,767

令和2年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。